

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	シナネンホールディングス株式会社
【英訳名】	SINANEN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 正毅
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	東京（6478）7811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 齋藤 寛吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	東京（6478）7811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 齋藤 寛吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期第2四半期 連結累計期間	第90期第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	139,740	141,213	342,254
経常利益又は経常損失 () (百万円)	425	1,765	1,227
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	852	2,074	478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,090	1,613	44
純資産額 (百万円)	54,764	51,207	53,631
総資産額 (百万円)	92,529	94,116	101,350
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	78.05	190.48	43.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	54.4	52.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,987	26	389
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	216	1,748	698
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	682	2,646	435
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,002	10,807	9,927

回次	第89期第2四半期 連結会計期間	第90期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	72.16	157.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったSinagy Revo株式会社は、同じく当社連結子会社であるシナネン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 概観

当第2四半期連結累計期間における国内エネルギー業界は、主力の石油類・LPGガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンCIPは、主要産油国の協調減産による供給懸念に伴い上昇基調で推移しましたが、前連結会計年度と比べて需給の緩みが意識され2年ぶりの低位水準となりました。また、電力市場においては、記録的な猛暑に関わらず首都圏のピーク時の電力利用量が4年ぶりに減少するなど需要の低下が影響し、卸市場価格は低位で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて第1四半期連結会計期間から第三次中期経営計画をスタートさせ、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。事業面では、既存事業の収益拡大と脱炭素社会の実現に寄与する新規事業創出の両輪で収益性の向上を図っており、EV（電気自動車）のワイヤレス充電技術を有するWiTricity Corporationと日本市場での販売展開に関する基本合意を6月に締結するなど新たな取り組みを進めてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、原油価格の低下に伴い販売単価が下落したものの、石油類と電力の販売数量増加により、売上高は1,412億13百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

その一方、利益面は、主に電力事業における売上総利益の悪化が業績に大きく影響しました。当社グループでは、前連結会計年度において、当連結会計年度の仕入価格の高騰リスクに備えた相対電源の確保を行ってまいりましたが、想定に反して当連結会計年度の卸電力市場価格は低位で推移し、調達電源価格が割高となっております。このような状況の中、顧客の離脱などにより調達電源の余剰が発生し、その余剰電源について、卸電力市場価格の影響を受けた「逆ザヤ」での売却を余儀なくされました。また、夏場の需要が想定以上に減少したことにより発生した余剰電力についても、「逆ザヤ」での売却を余儀なくされ、売上総利益が悪化しました。市場連動型プランにおける新たな大口顧客の獲得を中心に販売数量は増加しており、期初から進めている価格改定による小売販売単価の引き上げによる収益改善は順調に進捗しているものの、売上総利益の悪化を補うには至らず、営業損失21億50百万円（前年同四半期は営業損失8億20百万円）、経常損失17億65百万円（前年同四半期は経常損失4億25百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前連結会計年度に計上した固定資産売却益の剥落により、親会社株主に帰属する四半期純損失20億74百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億52百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）]

売上面は、主力の「LPGガス・灯油販売」において、平均気温が平年と比較して高くなったことで販売数量が低調に推移し、減収となりました。

利益面は、電力事業の売上総利益の悪化があった一方、主力のLPGガス販売において前連結会計年度行った価格改定の寄与を中心に、赤字幅が縮小しました。

なお、第三次中期経営計画で示した顧客数拡大に向けた新たな取り組みとして、CO₂排出量を実質ゼロとする「ミライフカーボンニュートラルLPGガス」の販売を当第2四半期連結会計期間より開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）の売上高は276億66百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は6億88百万円（前年同四半期は営業損失8億36百万円）となりました。

[エネルギーソリューション事業（B to B事業）]

売上面は、主力の石油事業において、原油価格の下落に伴う販売単価の低下があった一方、電力市場においては市場連動型プランにおける新たな大口顧客の獲得や価格改定による販売単価の引き上げなどにより、増収となりました。

利益面は、前連結会計年度好調だった石油事業の売上総利益が平年並みの水準に落ち着いたことに加え、前述した電力事業における売上総利益の悪化が大きく影響し、赤字幅が拡大しました。

なお、前述したWiTricity Corporationとの基本合意締結に加えて、オフサイトコーポレートPPAによる再生可能エネルギー電力の供給合意など、第三次中期経営計画で示した「電力・再生可能エネルギーなど総合エネルギーサービスへのポートフォリオ転換」に向けた取り組みを進めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエネルギーソリューション事業（B to B事業）の売上高は1,033億17百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業損失は17億90百万円（前年同四半期は営業損失1億69百万円）となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、自転車事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業（シナネンサイクル株式会社）は、前連結会計年度後半より実施した価格改定の寄与に加えて、新規法人開拓の推進や大手法人向けコンテナ販売が貢献し、増収増益となりました。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティPLUS株式会社）は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進するとともに、埼玉県蕨市など新たな地方自治体との実証実験を開始しました。2023年9月末現在、ステーション数3,300カ所超、設置自転車数11,000台を超える規模まで拡大し、増収増益となりました。また、他社のメンテナンスを担う体制を構築し、HELLO CYCLING全体の運営品質の向上を推進しています。なお、第三次中期経営計画で示した「新たな収益源の創出」として、イベント開催時等に短期的に設置できる新たなプランを9月より開始しました。

環境・リサイクル事業（シナネンエコワーク株式会社）は、新設住宅着工戸数の伸び悩みによる建設系廃材の搬入量減少に加え、新たな環境関連事業の開発に伴う販管費の増加により、減収減益となりました。

抗菌事業（株式会社シナネンゼオミック）は、中国の景気低迷に起因する需要減少の影響があった一方、北米向けの販売が想定以上に推移しており、全体では前年同期並みとなりました。なお、フィンランド発の天然系抗菌剤の独占販売代理契約を締結するなど、新たな取り組みを進めています。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力のLPガス基幹業務システムの安定的な貢献などにより、増収増益となりました。また、顧客情報システム（電力CIS）について、市場の変動に応じて価格・サービスを調整する市場連動機能を構築するなど、新たな開発を随時進めています。

建物維持管理事業を手掛けるグループ4社は、2023年10月より、シナネンアクシア株式会社として統合し、総合建物メンテナンス会社として、新たなスタートを切っています。当第2四半期連結累計期間は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大に加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移し増収となった一方、統合に伴う販管費の増加などが影響し、減益となりました。なお、第三次中期経営計画で示した「業務エリアのさらなる拡大」に向けて、埼玉エリアにおいて、新たな拠点開設を準備しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における非エネルギー事業の売上高は101億15百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は5億7百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

(2) 経営者による財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は503億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して84億4百万円減少しました。減少した主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の売上債権が季節要因から103億35百万円減少したこと等によりです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は437億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億71百万円増加しました。増加した主な要因は、投資有価証券の取得、及び時価変動の影響により8億76百万円増加したこと等によりです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は344億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億20百万円減少しました。減少した主な要因は、短期借入金が必要等のため37億95百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の買入債務が季節要因から87億89百万円減少したこと等によりです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は84億58百万円となり、前連結会計年度末の86億46百万円と比較して大きな変動はありません。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上が20億74百万円、利益剰余金の配当により8億20百万円減少等により、前連結会計年度末と比較して24億24百万円減少したため、512億7百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し1.5ポイント増加し、54.4%となりました。

(3) 経営者による経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	増減
エネルギー卸・小売周辺事業	27,666	30,407	2,740
エネルギーソリューション事業	103,317	99,912	3,404
非エネルギー事業	10,115	9,303	811
その他・調整額	113	117	3
連結合計	141,213	139,740	1,472

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の売上高は276億66百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。これは主に、主力のLPガス・灯油販売において、販売数量が減少したことによりです。

エネルギーソリューション事業（B to B事業）の売上高は1,033億17百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。これは主に、電力事業における新たな大口顧客の獲得や価格改定による販売単価の引き上げがあったことによりです。

非エネルギー事業の売上高は101億15百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。これは主に、自転車事業が好調に推移したことによりです。

その他・調整額の売上高は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であり、1億13百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	増減
エネルギー卸・小売周辺事業	688	836	148
エネルギーソリューション事業	1,790	169	1,621
非エネルギー事業	507	342	165
その他・調整額	179	156	22
連結合計	2,150	820	1,330

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の営業損失は6億88百万円（前年同四半期は8億36百万円の営業損失）となりました。赤字幅が縮小した主な要因は、主力のLPガス販売において前連結会計年度行った価格改定の寄与があったことによります。

エネルギーソリューション事業（B to B事業）の営業損失は17億90百万円（前年同四半期は1億69百万円の営業損失）となりました。赤字幅が拡大した主な要因は、前連結会計年度好調だった石油事業の売上総利益が平年並みの水準に落ち着いたことに加え、2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）概観に記載の通り、電力事業において売上総利益が悪化したことによります。

非エネルギー事業の営業利益は5億7百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。これは主に、自転車事業において実施した価格改定に加えて、新規法人開拓や大手法人向けコンテナ販売が収益に貢献したことによります。

その他・調整額の営業損益には、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上に加えて、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれており、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、1億79百万円の営業損失（前年同四半期は1億56百万円の営業損失）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常損失は、営業損失が21億50百万円であったため、17億65百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益、特別損失に大きな計上はなかったものの、経常損失が17億65百万円であったため、20億74百万円となりました。

(4) 経営者によるキャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、108億7百万円（前年同四半期比80.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同四半期は29億87百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が18億8百万円、売上債権の減少が103億35百万円及び仕入債務の減少が87億89百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、17億48百万円（前年同四半期は2億16百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出4億円及び固定資産の取得による支出12億70百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は、26億46百万円（前年同四半期は6億82百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額38億14百万円、長期借入金の返済による支出2億20百万円及び配当金の支払額8億18百万円等によるものです。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520,600
計	47,520,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,046,591	13,046,591	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,046,591	13,046,591	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	13,046	-	15,630	-	-

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	1,067	9.81
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	818	7.52
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	811	7.46
コスモ石油マーケティング株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	789	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	747	6.87
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2-9-9	734	6.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都千代田区丸の内2-1-1	672	6.17
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12		
シナネングループ取引先持株会	東京都港区三田3-5-27	447	4.11
出光興産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	426	3.92
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	374	3.44
計	-	6,889	63.34

(注) 自己株式株2,169,514株は、上記大株主から除いています。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,169,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,840,900	108,409	-
単元未満株式	普通株式 36,191	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,046,591	-	-
総株主の議決権	-	108,409	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が14株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネンホールディングス株式会社	東京都港区三田3 - 5 - 27	2,169,500	-	2,169,500	16.62
計	-	2,169,500	-	2,169,500	16.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,227	11,106
受取手形、売掛金及び契約資産	36,451	26,116
商品及び製品	5,898	6,811
仕掛品	2,114	1,377
原材料及び貯蔵品	50	51
その他	4,069	4,943
貸倒引当金	50	51
流動資産合計	58,760	50,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,335	6,235
土地	11,075	11,065
建設仮勘定	2,364	2,549
その他(純額)	8,530	8,587
有形固定資産合計	28,306	28,438
無形固定資産		
のれん	1,732	1,583
その他	933	1,114
無形固定資産合計	2,665	2,698
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	8,276
長期前払費用	1,425	1,442
その他	4,325	4,443
貸倒引当金	1,534	1,538
投資その他の資産合計	11,616	12,624
固定資産合計	42,589	43,760
資産合計	101,350	94,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,196	18,407
短期借入金	2,949	6,745
未払法人税等	959	574
賞与引当金	873	1,113
その他	7,091	7,610
流動負債合計	39,071	34,451
固定負債		
長期借入金	2,472	2,255
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	555	603
資産除去債務	619	544
その他	4,980	5,041
固定負債合計	8,646	8,458
負債合計	47,718	42,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,753	7,757
利益剰余金	34,062	31,167
自己株式	5,473	5,467
株主資本合計	51,973	49,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,954
繰延ヘッジ損益	49	69
為替換算調整勘定	104	73
その他の包括利益累計額合計	1,642	2,097
非支配株主持分	15	21
純資産合計	53,631	51,207
負債純資産合計	101,350	94,116

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	139,740	141,213
売上原価	124,729	127,259
売上総利益	15,011	13,954
販売費及び一般管理費	15,831	16,105
営業損失()	820	2,150
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	110	80
為替差益	127	111
保険戻戻金	21	54
その他	205	205
営業外収益合計	483	466
営業外費用		
支払利息	42	39
持分法による投資損失	8	-
その他	38	42
営業外費用合計	88	81
経常損失()	425	1,765
特別利益		
固定資産売却益	2,350	2
その他	2	-
特別利益合計	2,353	2
特別損失		
固定資産除却損	21	22
減損損失	-	21
のれん償却額	426	-
その他	0	0
特別損失合計	448	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,479	1,808
法人税等	815	255
四半期純利益又は四半期純損失() (内訳)	663	2,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	852	2,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	188	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	465
繰延ヘッジ損益	85	20
為替換算調整勘定	138	35
持分法適用会社に対する持分相当額	20	-
その他の包括利益合計	426	450
四半期包括利益 (内訳)	1,090	1,613
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	1,619
非支配株主に係る四半期包括利益	160	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,479	1,808
減価償却費	1,446	1,407
減損損失	-	21
のれん償却額	617	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	48
その他の引当金の増減額(は減少)	224	233
為替差損益(は益)	75	63
受取利息及び受取配当金	129	95
支払利息	42	39
持分法による投資損益(は益)	8	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
固定資産除却損	21	22
固定資産売却損益(は益)	2,350	1
売上債権の増減額(は増加)	12,604	10,335
棚卸資産の増減額(は増加)	1,428	177
仕入債務の増減額(は減少)	13,094	8,789
預り保証金の増減額(は減少)	294	24
長期前払費用の増減額(は増加)	422	262
その他	717	583
小計	1,958	360
利息及び配当金の受取額	140	104
利息の支払額	55	51
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,113	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25	1
定期預金の預入による支出	1	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	210	-
投資有価証券の取得による支出	799	400
固定資産の売却による収入	2,423	2
固定資産の取得による支出	2,007	1,270
短期貸付金の増減額(は増加)	48	48
長期貸付金の回収による収入	17	1
その他	35	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	3,814
長期借入金の返済による支出	233	220
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	817	818
非支配株主への配当金の支払額	0	-
その他	130	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	2,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,945	880
現金及び現金同等物の期首残高	9,948	9,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,002	10,807

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったSinagy Revo株式会社は、同じく当社連結子会社であるシナネン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運送費	1,972百万円	1,909百万円
給料手当	3,757	3,874
賞与引当金繰入額	1,014	1,064
退職給付費用	183	214
減価償却費	869	856
貸倒引当金繰入額	7	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,276百万円	11,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	273	298
現金及び現金同等物	6,002	10,807

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	817	75	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会決議	普通株式	820	75	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,407	99,912	9,303	139,623	117	139,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	4,053	219	4,360	4,360	-
計	30,494	103,966	9,522	143,984	4,243	139,740
セグメント利益又は損失 ()	836	169	342	663	156	820

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額117百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 156百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,451百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,725百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、エネルギーソリューション事業(B to B事業)の韓国における大型陸上風力発電事業に関連するのれん償却額426百万円を特別損失に計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,666	103,317	10,115	141,099	113	141,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	6,008	259	6,315	6,315	-
計	27,714	109,326	10,374	147,415	6,202	141,213
セグメント利益又は損失 ()	688	1,790	507	1,971	179	2,150

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額113百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 179百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,470百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,763百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	エネルギー卸・小 売周辺事業 (BtoC事業)	エネルギーソ リューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー事業				
売上高							
石油部門	6,238	62,333	-	68,572	-	68,572	
ガス部門	16,006	14,082	2	30,091	-	30,091	
生活関連部門	2,992	1,237	767	4,996	-	4,996	
電力部門	4,095	21,746	-	25,841	-	25,841	
その他	891	441	8,457	9,790	-	9,790	
顧客との契約から生じ る収益	30,224	99,841	9,227	139,292	-	139,292	
その他の収益	183	71	76	331	117	448	
外部顧客への売上高	30,407	99,912	9,303	139,623	117	139,740	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計
	エネルギー卸・小 売周辺事業 (BtoC事業)	エネルギーソ リューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー事業				
売上高							
石油部門	6,160	62,400	-	68,561	-	68,561	
ガス部門	14,036	10,383	1	24,420	-	24,420	
生活関連部門	2,805	1,475	869	5,150	-	5,150	
電力部門	2,880	26,922	-	29,802	-	29,802	
その他	759	374	9,160	10,293	-	10,293	
顧客との契約から生じ る収益	26,641	101,556	10,031	138,229	-	138,229	
その他の収益(注)2	1,025	1,761	84	2,870	113	2,984	
外部顧客への売上高	27,666	103,317	10,115	141,099	113	141,213	

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2.「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	78円05銭	190円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	852	2,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	852	2,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,917	10,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

シナネンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネンホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネンホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。